

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	松山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	186,478,835	177,527,141	実質収支比率	2.7	3.0		
					首都	×	歳入歳出差引	6,434,069	6,202,007	経常収支比率	86.5	86.7		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,628,846	3,066,448	(※1)	(94.1)	(95.3)		
					中部	×	実質収支	2,805,223	3,135,559	標準財政規模	105,534,503	105,964,359		
人口	22年国調(人)	517,231	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-330,336	688,829	公債費負担比率	13.3	13.8			
	17年国調(人)	514,937		山振	○	積立金	100,000	1,400,000	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	0.4		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	517,462	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,600,000	-	-	-		
	うち日本人(人)	514,690		8,087	9,983	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,830,336	2,088,829	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	518,050		3.6	4.3					実質公債費比率	6.8	7.8		
	うち日本人(人)	515,397		42,280	45,105					将来負担比率	55.6	60.9		
	増減率(%)	-0.1		18.8	19.4									
	うち日本人(%)	-0.1		174,203	171,168									
面積(km ²)	429.37		第3次	77.6	73.8									
人口密度(人/km ²)	1,205													
世帯数(世帯)	224,178													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	173,659,355	173,308,864			
	市区町村長	1	10,304		一般職員	2,817	9,208,773	3,269	うち公的資金	129,270,488	128,893,814			
	副市区町村長	2	8,451		うち消防職員	453	1,452,771	3,207	債務負担行為額(支出予定額)	42,179,141	45,338,906			
	教育長	1	6,928		うち技能労務職員	335	1,155,080	3,448	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	7,320		教育公務員	57	207,373	3,638	土地開発基金現在高	1,000,000	1,700,000			
	議会副議長	1	6,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	19,500,000	19,500,000			
	議会議員	41	6,230		合計	2,874	9,416,146	3,276	減債基金	7,650,000	7,050,000			
					ラスバイレス指数			99.8	積立金現在高	22,547,310	21,642,829			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業勘定特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	鹿島観光事業特別会計	(19)	松山市衛生事務組合	(28)	松山市土地開発公社	(※3)		
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(11)	簡易水道事業会計	(15)	卸売市場事業特別会計	(20)	愛媛県地方税滞納整理機構	(29)	松山市体育協会			
(3)	勤労者福祉サービスセンター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	工業用水道事業会計	(16)	小規模下水道事業特別会計	(21)	松山市広域福祉施設事務組合(一般会計)	(30)	松山市国際交流協会			
(4)	公債管理特別会計	(8)	駐車場事業特別会計	(13)	公共下水道事業会計	(17)	松山城観光事業特別会計	(22)	松山市広域福祉施設事務組合(公営企業会計)	(31)	松山市男女共同参画推進財団			
		(9)	競輪事業特別会計	(18)	道後温泉事業特別会計	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(23)	松山養護老人ホーム事務組合(一般会計)	(32)	松山観光コンベンション協会			
						(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(24)	松山養護老人ホーム事務組合(診療所事業会計)	(33)	まちづくり松山			
						(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(34)	松山市文化・スポーツ振興財団			
						(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
						(27)	松山市、東温市共有山林組合	(27)	松山市、東温市共有山林組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	68,392,986	36.7	68,392,986	68.5	普通税	66,380,075	97.1	1,279,233
地方譲与税	1,235,986	0.7	1,235,986	1.2	法定普通税	66,380,075	97.1	1,279,233
利子割交付金	203,388	0.1	203,388	0.2	市町村民税	30,972,264	45.3	1,279,233
配当割交付金	461,924	0.2	461,924	0.5	個人均等割	773,851	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	303,466	0.2	303,466	0.3	所得割	22,375,630	32.7	-
地方消費税交付金	5,599,230	3.0	5,599,230	5.6	法人均等割	1,702,648	2.5	282,760
ゴルフ場利用税交付金	118,394	0.1	118,394	0.1	法人税割	6,120,135	8.9	996,473
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	30,796,408	45.0	-
自動車取得税交付金	112,246	0.1	112,246	0.1	うち純固定資産税	30,626,040	44.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	969,830	1.4	-
地方特例交付金	283,764	0.2	283,764	0.3	市町村たばこ税	3,641,573	5.3	-
地方交付税	24,598,864	13.2	22,840,536	22.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	22,840,536	12.2	22,840,536	22.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,758,319	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	2,012,911	2.9	-
(一般財源計)	101,310,248	54.3	99,551,920	99.7	法定目的税	2,012,911	2.9	-
交通安全対策特別交付金	81,186	0.0	81,186	0.1	入湯税	161,931	0.2	-
分担金・負担金	1,039,843	0.6	488	0.0	事業所税	1,850,980	2.7	-
使用料	2,637,897	1.4	179,504	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	988,916	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	38,547,528	20.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,903	0.0	3,903	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	12,560,459	6.7	-	-	合計	68,392,986	100.0	1,279,233
財産収入	1,461,109	0.8	35,042	0.0				
寄附金	68,803	0.0	-	-				
繰入金	3,115,301	1.7	-	-				
繰越金	4,702,007	2.5	-	-				
諸収入	5,599,535	3.0	31,741	0.0				
地方債	14,362,100	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	8,814,500	4.7	-	-				
歳入合計	186,478,835	100.0	99,883,784	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,422,059	実質収支	1,230,575
下水道	5,534,781	再差引収支	-581,322
上水道	729,929	加入世帯数(世帯)	76,822
簡易水道	236,313	被保険者数(人)	123,519
市場	166,782	被保険者	80
国民健康保険	5,094,498	1人当り	115
その他	11,659,756	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	115
		保険給付費	306

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	860,709	0.5	-	860,093	
総務費	15,795,245	8.8	1,225,457	13,349,045	
民生費	84,875,600	47.1	1,700,462	40,797,033	
衛生費	12,614,826	7.0	1,194,657	10,054,683	
労働費	488,743	0.3	-	7,021	
農林水産業費	3,532,194	2.0	1,807,396	1,643,751	
商工費	6,038,198	3.4	1,409,641	2,522,135	
土木費	18,493,875	10.3	9,009,178	10,747,504	
消防費	5,547,561	3.1	957,942	4,727,203	
教育費	15,586,266	8.7	3,994,854	11,480,591	
災害復旧費	16,197	0.0	-	270	
公債費	16,174,500	9.0	-	15,727,828	
諸支出費	20,852	0.0	-	20,852	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	180,044,766	100.0	21,299,587	111,938,009	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	97,177,480	54.0	56,257,609	55,892,592	51.4
人件費	25,172,795	14.0	22,789,304	22,447,531	20.7
うち職員給	17,514,510	9.7	15,687,179	-	-
扶助費	55,834,636	31.0	17,744,928	17,721,684	16.3
公債費	16,170,049	9.0	15,723,377	15,723,377	14.5
元利償還金	16,170,049	9.0	15,723,377	15,723,377	14.5
内 うち元金	14,011,609	7.8	13,618,523	13,618,523	12.5
訳 うち利子	2,158,440	1.2	2,104,854	2,104,854	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	61,551,502	34.2	49,188,560	38,084,481	35.0
物件費	21,533,873	12.0	17,782,032	16,161,932	14.9
維持補修費	1,257,281	0.7	1,070,531	1,070,531	1.0
補助費等	14,664,510	8.1	12,311,759	8,587,220	7.9
うち一部事務組合負担金	1,120,870	0.6	1,066,043	1,066,043	1.0
繰出金	16,920,184	9.4	14,109,597	12,245,976	11.3
積立金	2,391,604	1.3	2,357,834	-	-
投資・出資金・貸付金	4,784,050	2.7	1,556,807	18,822	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,315,784	11.8	6,491,840	-	-
うち人件費	735,285	0.4	709,514	-	-
普通建設事業費	21,299,587	11.8	6,491,570	-	-
うち補助	12,018,313	6.7	942,694	-	-
うち単独	8,251,324	4.6	4,970,773	-	-
災害復旧事業費	16,197	0.0	270	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	180,044,766	100.0	111,938,009	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

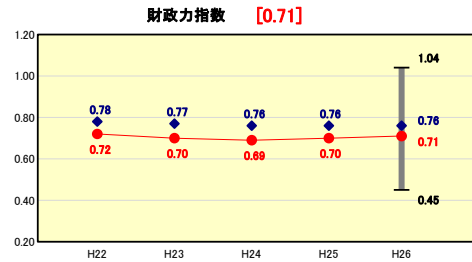
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	517,462	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	514,690	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	429.37	km ²	-	%
入総額	186,478,835	千円	6.8	%
出総額	180,044,766	千円	55.6	%
実収支	2,805,223	千円		
標準財政規模	106,534,503	千円		
地方債現在高	173,659,355	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

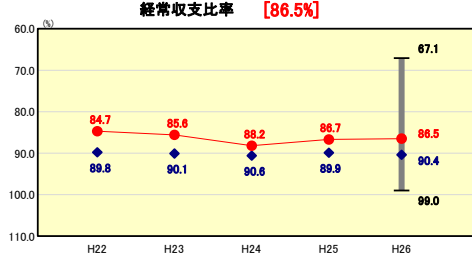
財政力



類似団体内順位 30/43 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.43

財政力指数の分析欄
 市税収入の増もあり、平成26年度は、前年度から0.01ポイントの増となった。しかし、類似団体と比較し、平均値を下回っていることから、今後も市税改革プログラムによる徴収体制・啓蒙の強化や新規産業の育成に取り組むことで地域経済の活性化を図り、更なる増収を確保するなど、指数の改善に努める。

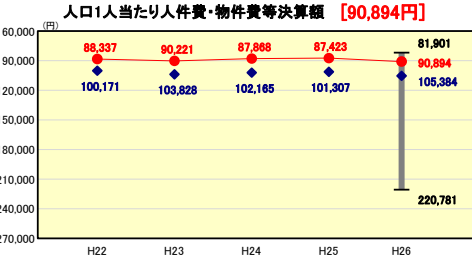
財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/43 全国平均 91.3 愛媛県平均 87.2

経常収支比率の分析欄
 行財政改革努力により、経常経費の抑制、自主財源の確保に努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。また、平成26年度は、前年度より0.2ポイント改善し、86.5%となった。しかしながら、生活保護受給世帯の増等による扶助費充当一般財源や各種保険制度を実施している特別会計への繰入金充当一般財源は、依然として増加傾向にあり、自動努力による数値の根本的な改善は困難な状況であると考えられる。

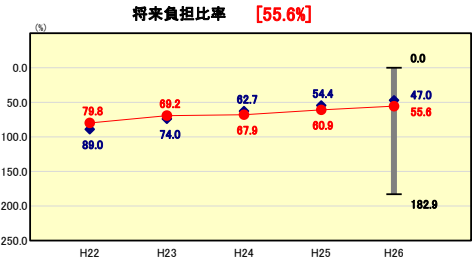
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/43 全国平均 119,984 愛媛県平均 120,302

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 松山市行政改革プラン2012に沿って定員管理及び給与等の適正化による人件費の抑制を図るとともに、委託契約事務の執行の適正化に関するガイドラインに基づき指定管理者制度導入等による民間委託等の推進や競争のない随意契約の見直しに努めていることから、類似団体と比較し良好な水準を確保している。

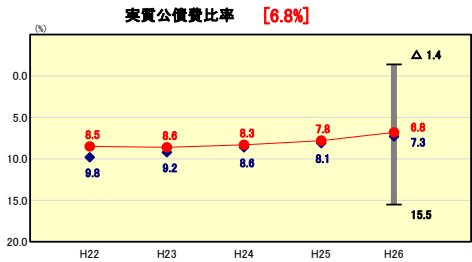
将来負担の状況



類似団体内順位 22/43 全国平均 45.8 愛媛県平均 44.9

将来負担比率の分析欄
 公営企業債の残高減少に伴い、公営企業債の償還に対する一般会計からの繰入見込額が減少したほか、減債基金等基金への積立を行ったことにより充当可能基金額が増加した。そのため平成26年度の将来負担比率は55.6%となり、前年度の60.9%から5.3ポイントの改善となった。今後も行財政改革を進めながら、市債残高の適減などに努め、健全な財政運営を図っていく。

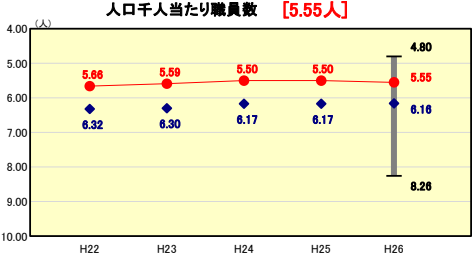
公債費負担の状況



類似団体内順位 20/43 全国平均 8.0 愛媛県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄
 平成16年度借入の減税補てん償還終了等に伴い、元利償還金が減少したことや、平成25年度借入の臨時財政対策債の算入による基準財政需要額が増えたことなどにより、平成26年度の実質公債費比率は6.8%となり、前年度の7.8%から1.0ポイントの改善となった。今後も本市が策定している健全な財政運営へのガイドラインを遵守しながら、計画的な市債償還や市債発行に努めている。

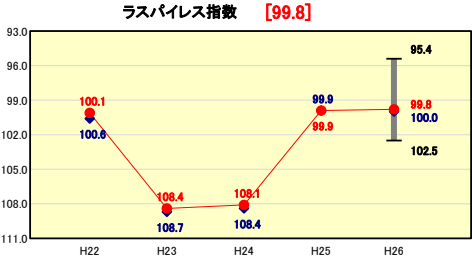
定員管理の状況



類似団体内順位 9/43 全国平均 6.96 愛媛県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革プラン2012に基づき、計画的な職員採用や業務の簡素化・効率化、民間委託の活用などにより、職員数の適正化に努めており、類似団体より少ない水準を維持してきた。今後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 人事院や愛媛県人事委員会の勧告を参考に、本市の給与制度の見直しを行った結果、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・愛媛県・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。

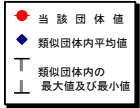
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

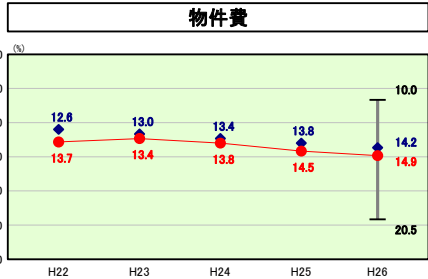
愛媛県松山市

経常収支比率の分析

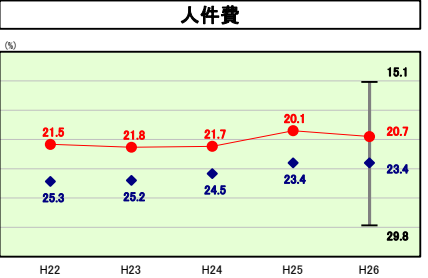
人口	517,462人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	514,690人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	429.37km ²		実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	186,478,835千円		将来負担比率	55.6	%
歳出総額	180,044,766千円		市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実質収支	2,805,223千円		(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	105,534,503千円				
地方債現在高	173,659,355千円				



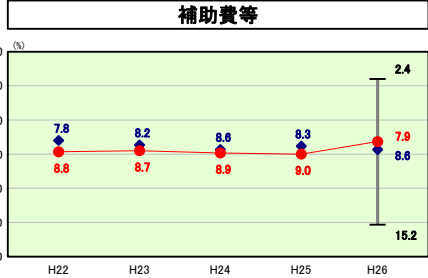
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



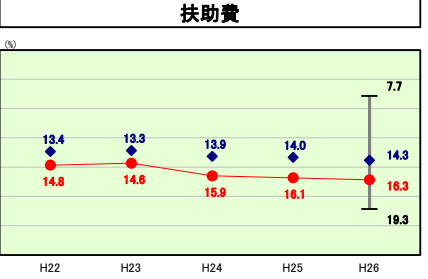
物件費の分析欄
平成25年度に工事のため休館していた施設が開館したことによる委託料の増などにより数値が上昇している。類似団体と比較して数値が高くなっているのは、松山市行政改革プラン2012に基づき、民間委託の活用を積極的に行い、指定管理者制度や包括的民間委託を拡大してきたことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も、コストの縮減やサービス水準の維持・向上が図られることを前提に民間委託等を推進する。



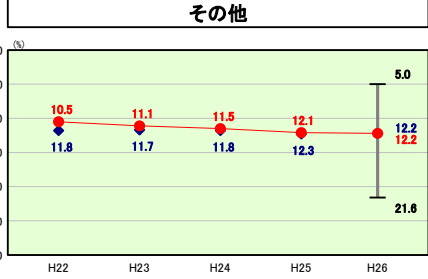
人件費の分析欄
松山市行政改革プラン2012に沿った定員管理及び給与等の適正化や指定管理者制度等民間委託の推進等により人件費の縮減を図っており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均値を下回る健全な水準を維持している。



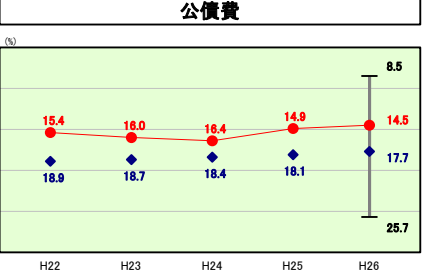
補助費等の分析欄
公営企業会計基準の見直しに伴い出資金の取り扱いが変更となったことなどから昨年度より数値が1.1ポイント減少している。



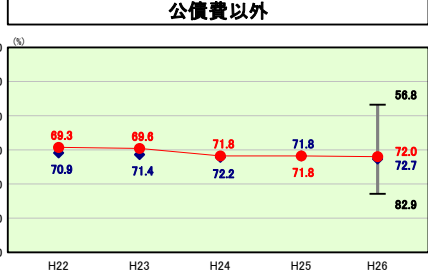
扶助費の分析欄
類似団体平均を上回り、かつ年々上昇傾向にある要因として、生活保護費をはじめとする社会保障関係費の増加などが挙げられる。今後においても扶助費の伸びが想定される中で、生活保護者の自立に向けた支援や医療扶助の適正化に向けた取り組みを引き続き実施するなど、社会保障関係費の適正化に努めていく。



その他の分析欄
財政調整基金の積立が減少したことなどから、昨年度より数値が0.1ポイント減少している。



公債費の分析欄
健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、人口1人当たりの決算額は、類似団体の決算額を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。



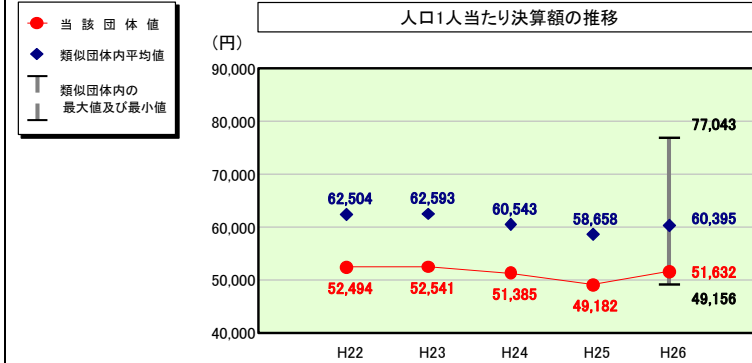
公債費以外の分析欄
扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、厳しい財政状況であるが、行政改革による人件費等の抑制に努めたことで、公債費以外の経常収支比率は類似団体平均とほぼ同値であり、相対的に概ね適正な数値を維持している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛媛県松山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



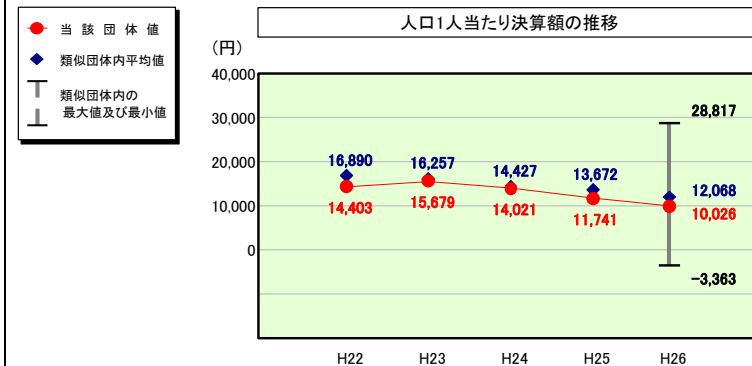
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	25,172,795	48,647	57,686	▲15.7
賃金(物件費)	1,212,406	2,343	2,413	▲2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	291,924	564	1,538	▲63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,368	132	680	▲80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	901,803	1,743	1,736	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	735,285	1,421	1,344	5.7
▲退職金	▲1,665,182	▲3,218	▲5,023	▲35.9
合計	26,717,399	51,632	60,395	▲14.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.55	6.16	▲0.61
ラスパイレス指数	99.8	100.0	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

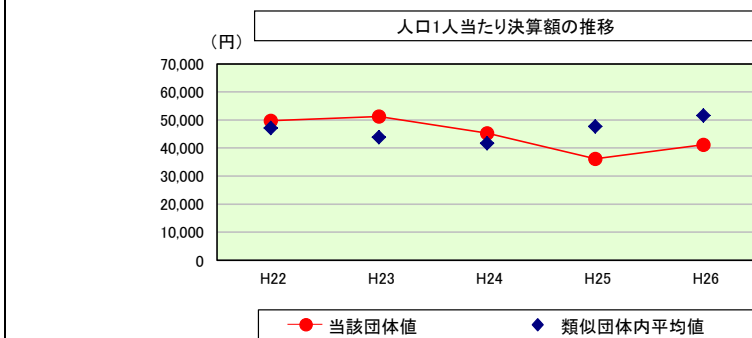


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,303,975	29,575	40,264	▲26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	410,000	792	111	613.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,188,350	10,027	9,819	2.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	427	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,223	2	787	▲99.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,016	10	3	233.3
▲特定財源の額	▲446,672	▲863	▲8,225	▲89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲15,273,981	▲29,517	▲31,118	▲5.1
合計	5,187,911	10,026	12,068	▲16.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

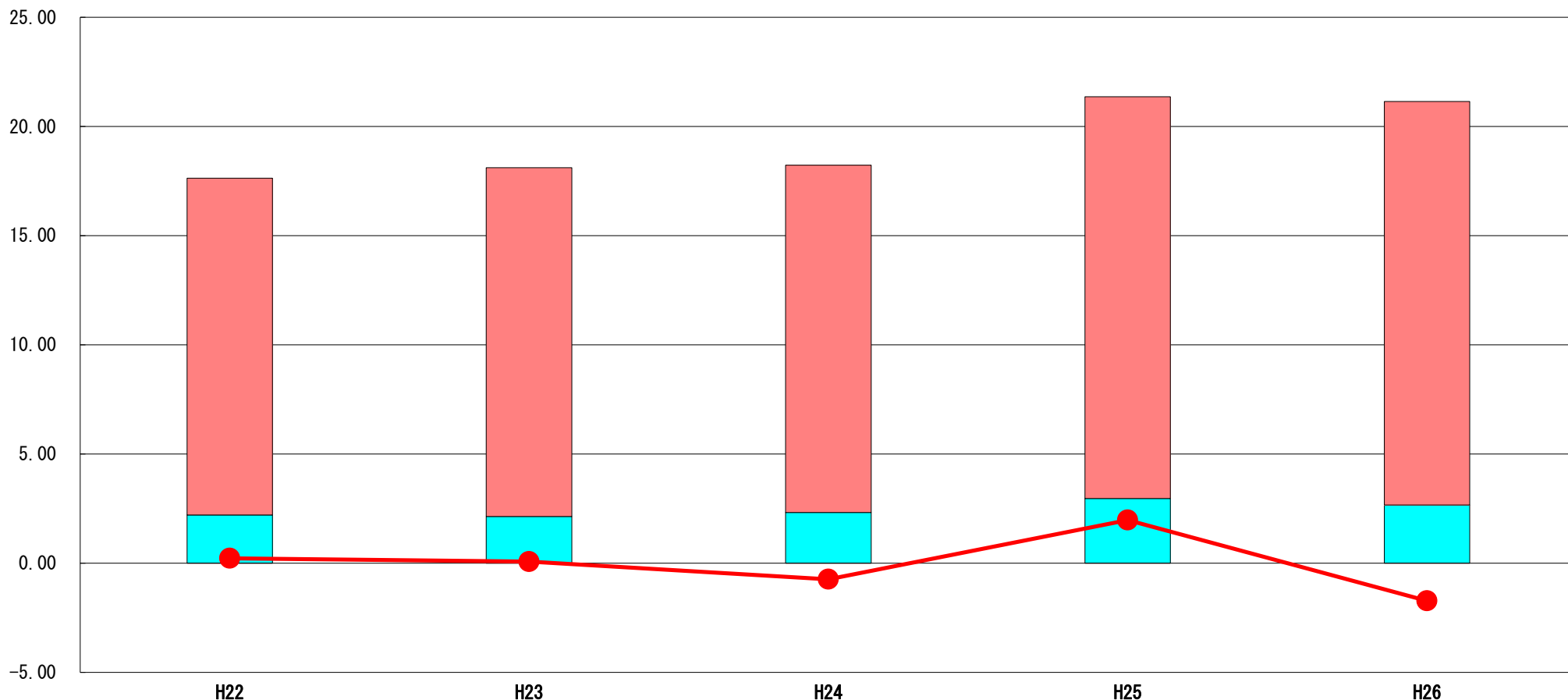
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	25,618,348	49,687	34.8	47,155	▲1.0	35.8
うち単独分	10,040,489	19,473	▲8.7	26,802	▲1.9	▲6.8
H23	26,364,137	51,214	▲3.1	43,858	▲7.0	10.1
うち単独分	6,760,432	13,133	▲32.6	23,714	▲11.5	▲21.1
H24	23,398,385	45,261	▲11.6	41,705	▲4.9	▲6.7
うち単独分	9,567,830	18,508	▲40.9	22,742	▲4.1	▲45.0
H25	18,705,040	36,107	▲20.2	47,677	▲14.3	▲34.5
うち単独分	9,234,698	17,826	▲3.7	23,360	2.7	▲6.4
H26	21,299,587	41,162	14.0	51,613	8.3	5.7
うち単独分	8,251,324	15,946	▲10.5	25,872	10.8	▲21.3
過去5年間平均	23,077,099	44,686	4.0	46,402	1.9	2.1
うち単独分	8,770,955	16,977	▲2.9	24,498	▲0.8	▲2.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

愛媛県松山市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.42	15.97	15.91	18.40	18.48
 実質収支額		2.21	2.14	2.32	2.96	2.66
 実質単年度収支		0.22	0.07	▲ 0.74	1.97	▲ 1.73

分析欄

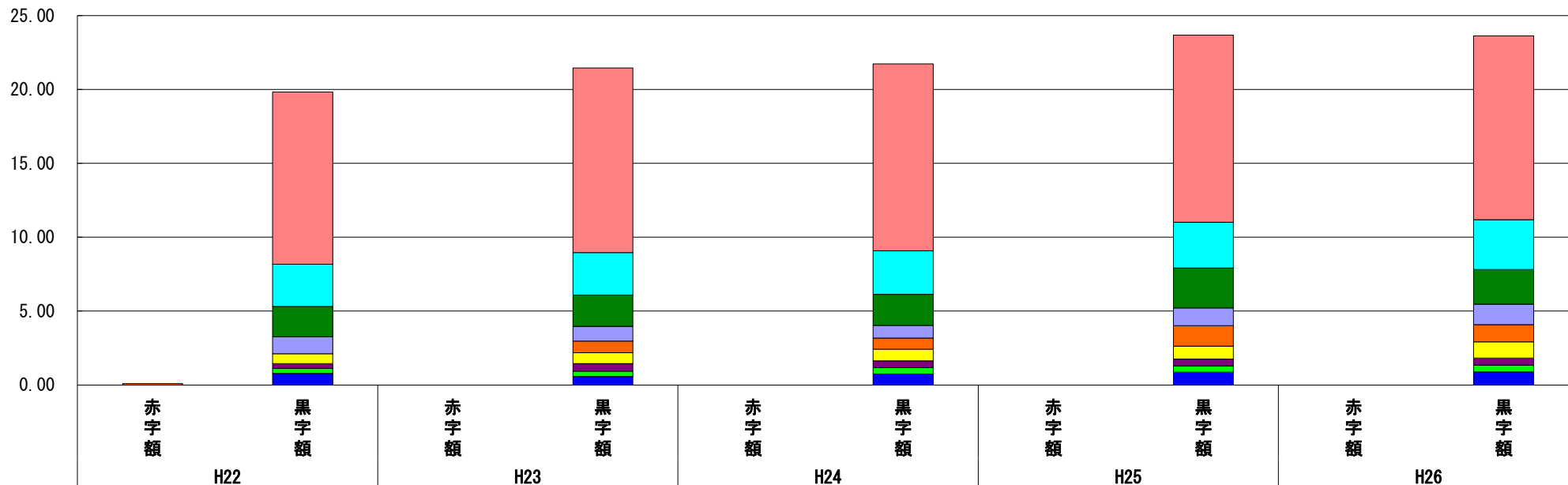
平成25年度の超過交付により平成26年度に精算返納を行った生活保護費国庫負担金等に加え、小中学校をはじめ公共施設の耐震化に要する経費に財源対策を講じたことなどにより、実質単年度収支は、赤字となっている。今後も予算決算の状況を分析しつつ、将来の財政需要も見極めながら、健全財政の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛媛県松山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.67	12.49	12.64	12.67	12.44
工業用水道事業会計		2.85	2.88	2.96	3.10	3.38
一般会計		2.06	2.13	2.09	2.69	2.34
公共下水道事業会計		1.15	0.99	0.86	1.20	1.39
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 0.10	0.78	0.76	1.39	1.16
松山城観光事業特別会計		0.67	0.74	0.79	0.88	1.10
競輪事業特別会計		0.32	0.52	0.46	0.46	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.34	0.35	0.43	0.42	0.47
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.78	0.58	0.74	0.87	0.88

分析欄

平成25年度に引き続き、一般会計・特別会計・企業会計の全会計で、黒字を達成している。今後も各会計において、黒字を継続できるように、健全財政の確保に努める。

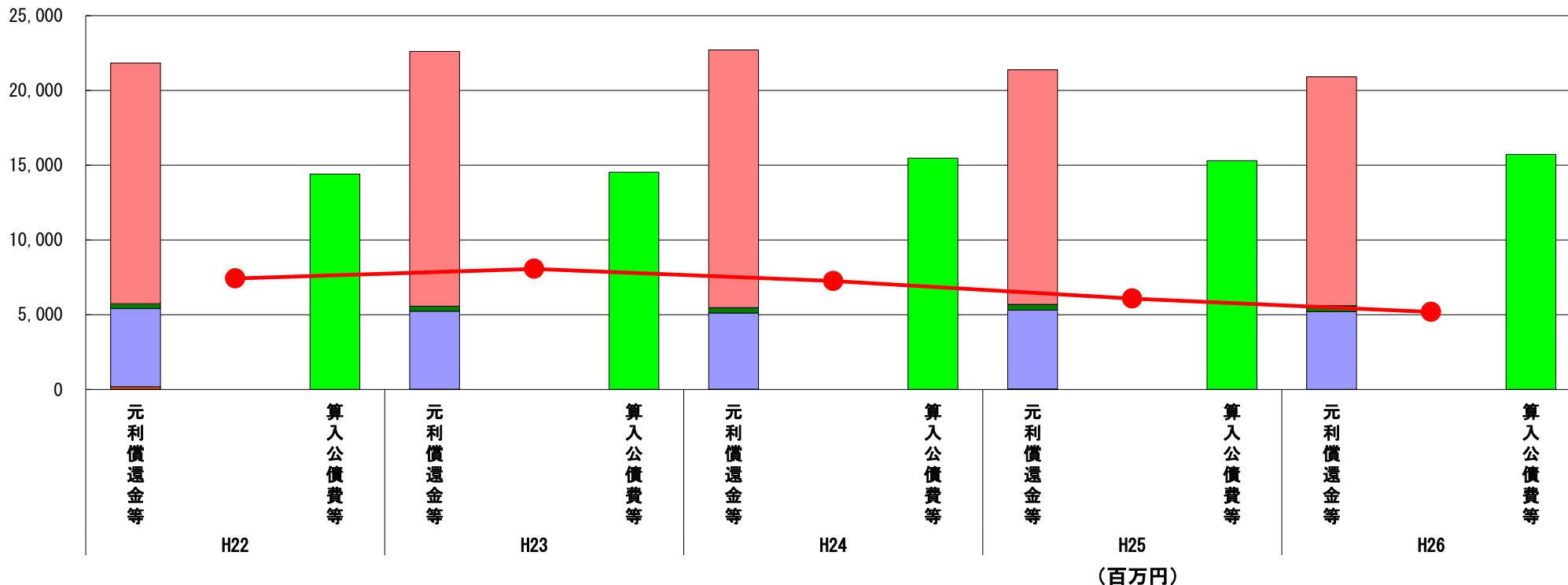
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県松山市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		16,103	17,035	17,241	15,700	15,304
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		317	340	363	387	410
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,241	5,228	5,106	5,278	5,188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		172	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	2	1
	一時借入金の利子		10	5	8	25	5
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,421	14,538	15,471	15,309	15,721
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,425	8,073	7,249	6,083	5,187

分析欄

平成16年度借入の減税補てん債の償還終了等に伴い、元利償還金が約4億円減少したことに加え、分子のマイナス要因である算入公債費等のうち、平成25年度借入れの臨時財政対策債算入により基準財政需要額が約4億円増加したため、平成25年度と比較し、平成26年度実質公債費比率の分子が約9億円減少した。

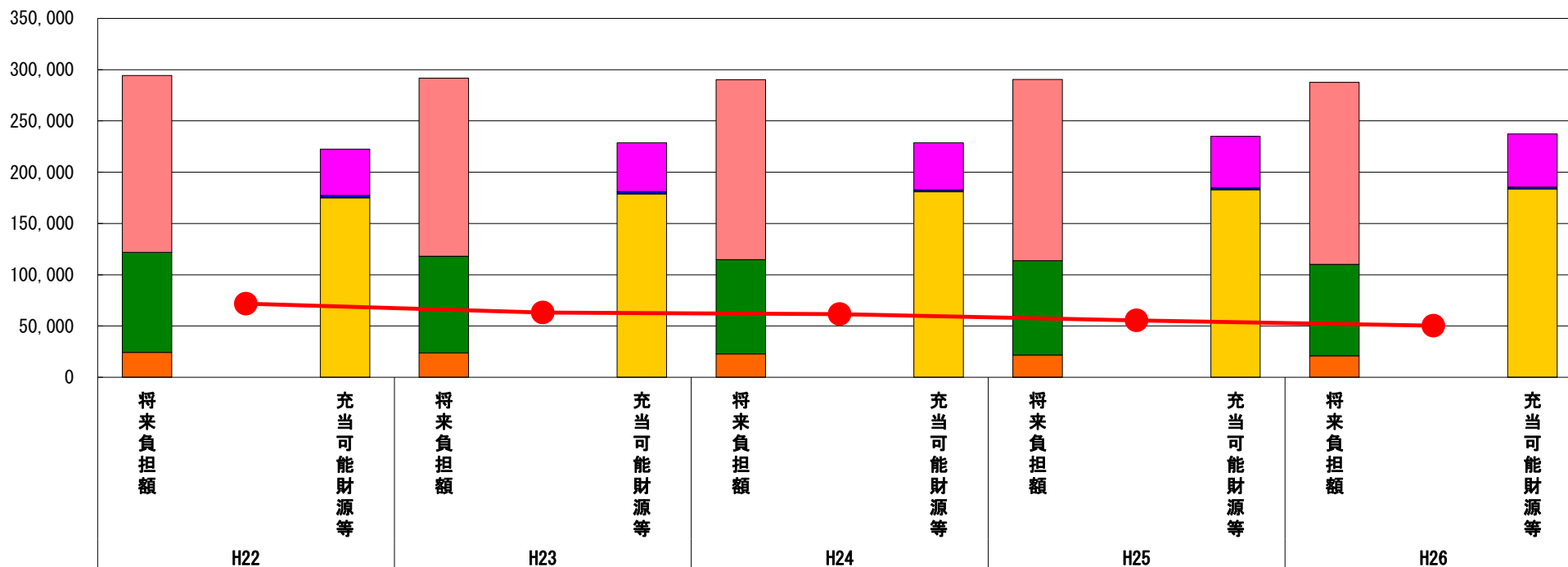
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛媛県松山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		172,319	173,639	175,405	176,890	177,400
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		97,644	94,282	92,048	91,838	89,225
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		24,336	23,821	22,756	21,799	20,874
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		45,175	47,676	45,975	50,337	51,692
	充当可能特定歳入		2,424	2,204	1,933	1,798	1,854
	基準財政需要額算入見込額		174,969	178,801	180,740	182,861	183,701
(A) - (B)	将来負担比率の分子		71,732	63,062	61,561	55,531	50,251

分析欄

平成26年度は、臨時財政対策債の借入増等により、一般会計の市債残高が増加した。一方で、公営企業等繰入見込額が減少したことに加え、退職手当支給率引き下げに伴う退職手当負担見込額が減少した。また、減債基金等への積立を行ったこと等により充当可能基金額が増加したことに加え、平成26年度に発行した臨時財政対策債等の償還額が基準財政需要額に算入され、充当可能財源が増加した。これらの要因等により、平成26年度の将来負担比率の分子は平成25年度より約53億円減少した。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。